

貸借対照表
令和04年09月30日 現在

株式会社Vook

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	183,685,808	【流動負債】	95,205,225
現金及び預金	107,828,723	買掛金	7,768,851
売掛金	53,283,328	契約負債	7,140
仕掛品	903,531	未払金	10,991,359
未収入金	4,439,593	未払法人税等	290,000
前払費用	8,828,002	未払費用	10,748,216
仮払金	2	預り金	3,775,553
未収消費税	8,402,629	前受金	217,800
【固定資産】	57,434,016	前受収益	18,292,783
有形固定資産	40,709,558	一年以内返済長期借入金	42,576,000
建物	6,619,810	未払給与	537,523
建物附属設備	16,892,628	【固定負債】	112,012,771
機械装置	4,334,063	長期借入金	93,599,000
工具器具備品	12,863,057	繰延税金負債	4,556,323
無形固定資産	2,932,033	資産除去債務	13,857,448
コンテンツ資産	2,932,033	負債の部合計	207,217,996
投資その他の資産	13,792,425	純資産の部	
出資金	10,000	科目	金額
敷金	11,779,200	【株主資本】	33,901,828
差入保証金	1,500,000	資本金	76,000,000
長期前払費用	503,225	資本剰余金	359,000,000
		資本準備金	76,000,000
		資本金及び準備金減少差益	283,000,000
		利益剰余金	△ 401,098,172
		その他利益剰余金	△ 401,098,172
		繰越利益剰余金	△ 401,098,172
		(うち当期純利益)	△ 287,015,835
		純資産の部合計	33,901,828
資産の部合計	241,119,824	負債・純資産の部合計	241,119,824

個別注記表

(1) 重要な会計方針

①資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・3～15年

建物附属設備・・・3～5年

機械装置・・・8年

器具備品・・・4～8年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

コンテンツ資産については、利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する各事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①メディア事業

WEB関連映像の企画・制作を主とした記事制作・映像制作・プロデュース等およびクリエイター向けのイベント開催を行っております。顧客による検収時点および公開・放映・配信時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、広告掲載や管理運営業務に係る収益については、契約期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、当該サービス期間に応じて収益を認識しております。

②スクール事業

主に一定の期間にわたり、教育サービスを提供しております。教育サービスの提供は顧客との契約内容により期間の経過に基づき履行義務が充足されるため、受講期間にわたり契約により定められた金額に基づいて収益を認識しております。個人向けのVook Schoolに係る対価は、履行義務の充足前に前受しており、当該前受した対価を受講期間にわたり各月に計上しております。

③キャリア事業

キャリア事業においては、主に人材紹介事業を行っております。人材紹介事業においては、人材の紹介が完了し、当該人材が紹介会社に入社した時点で履行義務が充足されるため、入社時点で収益を認識しております。

④ストア事業

ストア事業は、個人向けにインターネットを介して商品を販売しています。本事業は、顧客からの発注に基づき、当社は仕入先に商品を発注し、商品は仕入先から顧客に直送される形態をとっており、顧客が商品に対する支配を獲得した時点を商品の出荷時点と判断し、商品の出荷時点で収益を認識しております。また、商品販売の収益は、純額で認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

②リース物件の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③消費税等の会計処理

税抜方式

(当期純損失) 287,015千円